

当初・変更

入札執行機関 41361 山口土木事務所

入札 ~~(見積)~~ 執行調書入札等 (契約) 結果書

年災		事項		契約	25年3月25日
工事番号	12-41361-0126	工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(法面工)	着工	25年3月25日
入札執行年月日	25年 3月 22日	発注種別	10 法面処理工事	完成	25年11月29日
審議番号	公所	000000	本庁	発注標準等級	
路線・河川名	栗山館岩線			予定価格	
工事箇所	自 南会津郡南会津町湯ノ花地内			14,891,100	
至					
工事概要	簡易吹付法砕工 L=40.0m A=640.5m ²				

業者コード 業者名	指名理由	落札業者の住所		
		入札額及び再入札額		落札額(契約額)
100002543 会津法面(株)		(1) 14,100,000 (3)	(2) (4)	
100002489 第一緑化工業(株)	南会津支店	(1) 14,150,000 (3)	(2) (4)	
100002510 (株) 館岩工務所	南会津郡南会津町松戸原223	(1) 14,000,000 (3)	(2) (4)	14,700,000
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	
		(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。
 ※ 随意契約とする理由、変更契約の内容は、裏面のとおり。

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成25年3月4日

福島県南会津地方振興局長 玉井 章

1 入札に付する事項

工事番号	12-41361-0126	
工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(法面工)	
工事場所	南会津郡南会津町湯ノ花地内(栗山館岩線)	
工事概要	簡易吹付法砕工 L=40.0m、A=640.5㎡	
完成期限	平成25年11月29日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	・左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当	・該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	該当なし	・該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当なし	・該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	・該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札	該当なし	・該当する場合は、電子入札対象工事である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=26730
電子閲覧	該当なし	・該当する場合は、電子閲覧対象工事である。 ・電子閲覧システム(アドレス) http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=21708
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当なし	・該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
近接調整	該当なし	・該当する場合は、この工事は他の工事の近接工事であり、当該工事の施工者が落札した場合は、請負契約締結後において間接工事費等の調整をする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	法面処理工事	・福島県平成23・24年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A、B	
許可業種	とび・土工工事業	・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。

地域要件 県内	<ul style="list-style-type: none"> ・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接3管内とは、南会津建設事務所管内、県中建設事務所管内（須賀川市内、岩瀬郡内又は石川郡内に限る。）、県南建設事務所管内又は会津若松建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 ・管内とは、南会津建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。 <p>※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成23・24年度工事等請負資格業者名簿に記載された委任先をいう。</p>
技術者の工事経験 必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績 必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。
企業の工事規模実績 必要なし	<ul style="list-style-type: none"> ・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事 該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成25年3月4日（月）～ 平成25年3月15日（金）	【電子閲覧対象工事の場合】 電子閲覧システム 【電子閲覧対象工事でない場合】 南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1 福島県南会津地方振興局出納室

設計図書等の 質問	平成25年3月4日(月)～ 平成25年3月7日(木)	南会津郡南会津町山口字村上842番地 福島県山口土木事務所 総務課 電話番号 0241-72-2330 ファクシミリ 0241-71-1112 電子メール yamaguchi.doboku@pref.fukushima.lg.jp
質問の 回答予定	平成25年3月11日(月)	福島県南会津地方振興局 出納室ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページにて、 質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付 (電子入札)	—	—
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成25年3月15日(金) 配達日指定期日 平成25年3月18日(月)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部 数は1部とする。 郵便番号 967-0004 南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1 福島県南会津地方振興局 出納室
開札	平成25年3月22日(金) 午前10時30分	開札は公開とする。 南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1 福島県南会津合同庁舎 2階会議室
落札者の決定 予定日	平成25年3月25日(月)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 労働者確保に関する積算方法の試行工事

本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準(福島県土木部)に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

8 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県南会津地方振興局 出納室
電話番号 0241-62-5352
ファクシミリ 0241-62-5359
電子メール minamiaizu.suito@pref.fukushima.lg.jp

(参 考) 提出する書類一覧表 (郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表)

提出書類	郵便入札の場合		電子入札対象工事の場合	
	外封筒	中封筒	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	—	/	○ (注1) (注2)	/
入札書	/	○	/	システムに <input type="checkbox"/>
見積内訳書	/	○	/	○ (注2)
見積内訳総括表 (低入札価格調査事務処理要領様式第6号)	/	—	/	—
工事費内訳書 (福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号) 及び同様式を記録したフロッピーディスク又は CD-R (追記型コンパクトディスク)	/	—	/	/
下請工種内訳書 (福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号)	/	—	/	/

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

※ 電子入札における留意点

(注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合 (技術提案書の提出がない場合) は任意のファイル (内容は問いません。) を資料として添付してください。

(注2) システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。

(注3) 添付するファイル (任意のファイルを添付する場合を除く。) を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

〈参考〉 外封筒及び中封筒の貼り付け用紙
 (キリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

キリ線

〒967-0004		入札書等在中
福島県南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1		
福島県南会津地方振興局 出納室 行き		
開札日	平成25年3月22日	
工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(法面工)	
工事番号	12-41361-0126	
工事箇所	南会津郡南会津町湯ノ花地内(栗山館岩線)	
商号又は名称		
担当者名		
連絡先(電話番号)		
連絡先(FAX番号)		
郵便局窓口差出期限日 平成25年3月15日		
配達指定期日 平成25年3月18日		

キリ線

キリ線

〒967-0004		入札書等在中
福島県南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1		
福島県南会津地方振興局 出納室 行き		
開札日	平成25年3月22日	
工事名	道路橋りょう整備(再復)工事(法面工)	
工事番号	12-41361-0126	
工事箇所	南会津郡南会津町湯ノ花地内(栗山館岩線)	
商号又は名称		
担当者名		
連絡先(電話番号)		
連絡先(FAX番号)		
郵便局窓口差出期限日 平成25年3月15日		
配達指定期日 平成25年3月18日		

キリ線

留意事項

これまでの条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が多発しております。
 「郵送の際は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便で行ってください。」